

5. 豪雨災害検証委員会からの提言を受けての排水対策基本計画について

【問】最優先は今年の梅雨に豪雨が来ても同じような状態にならないようにすること。梅雨前までに緊急的に行うべき水路の浚渫等の対応は？

【答】緊急的に行う水路の浚渫等は、令和2年豪雨災害直後より、床上及び床下浸水の発生した区域を重点的に水路、道路側溝、調整池、河川の浚渫及び除草をした。また、令和3年度も、浸水被害対策事業を予算計上し、排水に支障を来している箇所は継続して実施していく。

【問】4月から策定される排水対策基本計画の内容を伺いたい。



【答】河川などの各種排水施設の現地調査や雨量、水位、浸水実績などのデータを基に浸水解析を行い、浸水原因となっている箇所を特定する。次に、浸水原因箇所について、現実的な対策をハード、ソフトの両面で整理し、大体の事業費の算出や短期、中長期で取り組む対策を取りまとめる。

【問】1月からの関市長の校区ごとの住民との意見交換会での意見を反映させるべきだと思いが。

【答】これまで、住民の方との現地視察や意見交換を3校区で行い、河川の溢水・越水状況、浸水や道路の冠水状況などについて、当時の情報を詳しくお教え頂いた。今後も意見交換で頂いた意見は、排水対策基本計画に反映させていく。

6. 延命地区のソーシャルインクルージョンの理念に基づいた地域づくりについて

【問】これから数年かけて延命公園と総合体育館を整備されるが、動物園から延命公園、体育館までの一体的な整備は恐らく今回だけで、健康、運動、文化、生活、防災など、いずれの視点においてもソーシャルインクルージョンの理念に基づいた地域づくりが必要だ。市長の考えを伺いたい

【答】新たな施設への集約により施設の規模や設備が充実し、様々な効果を期待している。まず、障害者スポーツの促進とともに、ダンスや音楽などの文化活動にさらなる広がりを見込む。また、多くの障害者の方や健康者の方に共に利用されることにより、相互の交流も拡大する。さらには、様々な福祉イベントをこの場所で開催することにより、障害者をはじめ人権に対する理解が一層深まるものと期待している。【第2部へ続く】

7. 延命公園のインクルーシブ公園としての再整備

【問】延命公園のインクルーシブ公園としての再整備

【答】インクルーシブ公園とは、車いすを利用したり、体を支える力が弱いなど、一般的な公園で遊びづらい子どもへの配慮が施された遊具などがあり、障害の有無にかかわらずみんなで遊べる公園。

【問】コロナ禍において、様々な世代の人や障害がある人などが多様性を認め合いながら過ごすことができる公園として整備することも重要だ。SDGsにも共通する。お考えを伺いたい。

【答】公園整備は、これまでも園路の段差解消や多目的トイレの設置など、誰もが使いやすい公園づくりを進めてきた。近年、東京都の公園が話題となり、他の公園にも広がっている。障害の有無にかかわらず誰もが安心して楽しむことができ、本市が進めるSDGsの取組からも重要な視点だ。今後の延命公園周辺の整備にあたり、他都市の整備状況や利用状況、課題などの調査を行い、今後の整備にどのように取り入れるか検討していく。

8. 総合体育館整備

【問】総合体育館には、手鎌のサンアビと労働福祉会館も集約される。体育的、文化的、福祉的、人権的観点から、市のお考えを伺いたい。

【答】新たな施設への集約により施設の規模や設備が充実し、様々な効果を期待している。まず、障害者スポーツの促進とともに、ダンスや音楽などの文化活動にさらなる広がりを見込む。また、多くの障害者の方や健康者の方に共に利用されることにより、相互の交流も拡大する。さらには、様々な福祉イベントをこの場所で開催することにより、障害者をはじめ人権に対する理解が一層深まるものと期待している。【第2部へ続く】

ふるしゅう和秀とやさしさ市民ネットワーク
でんわ：090-2517-4005
ファックス：0944-85-0028
furusho\_net@hotmail.com

【第1部：議会報告編】やさしさつなぐホットニュース
住 所：〒836-0041福岡県大牟田市新栄町17-47
フェイスブック：https://www.facebook.com/furusho.net
けいたいメール：kz\_furusho.1972.08.28.oomuta@docomo.ne.jp



誰ひとり取り残さないまちづくりをすすめます

初の女性副市長、教育長が誕生し、新たなまちづくり始動
ワクチン接種は4月26日からスタート
一般質問で延命公園一帯の整備に新たな視点を提言

【3月9日の一般質問】

新年度を迎え、皆様にはいかがが経過してでしょうか。昨年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大により、在宅勤務や出勤停止、自営業の方は売上減少による各種給付金の申請や飲食店などでは時短営業、協力金申請など大変な1年だったと思います。また、子どもたちも昨年3月末からの突然の臨時休校や修学旅行、入学式、卒業式などの中止または縮小など不安な1年だったと思います。そのようななか、7月豪雨に見舞われ、本市では大きな被害が出ました。新型コロナウイルス感染症がまだ収束しない中、自宅やお店の再建、農地や河川などの災害からの復興はこれからです。

副市長は国土交通省に復帰され、安田教育長は任期満了で退任されました。後任の高井良副市長、谷本教育長とも福岡県職員出身の女性です。

バランス感覚のある関市長の人事に評価するとともに今後のご活躍に期待します。次に、大牟田病院の労働組合からの請願が提出された「国立病院の機能強化を求める意見書」は全会一致で可決されました。

9日には一般質問に立ち、誰ひとり取り残さないまちづくりについて、地域包括支援センター、65歳問題、総合体育館・延命公園含め、延命地区全体の文化・体育的な地域づくりについて政策提案し、前向きな答弁を頂きました。

ワクチン接種は段階的に始まりますが、変異株の流行など、予断を許さない状況です。写真は、読者の方から頂いたアマビエの手作りの人形です。新型コロナウイルス感染症が収束し、穏やかな1年であることを心より願っています。

5月には臨時議会があり、常任委員会などが変わりますので、7月号で報告します。

日頃からの皆様のご支援、御協力に感謝申し上げますとともに、なお一層の力強いご指導、ご支援をよろしくお願いします。



2021年4月大牟田市議会議員 古庄和秀

# 3月9日に「ソーシャルインクルージョンの理念に基づいた誰一人取り残さない地域づくり」について一般質問に立ちました

**【今回の一般質問の視点】**ソーシャルインクルージョンとは、全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から守り、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うという考え方です。SDGsにも共通し、多世代の人や障害がある人、性的マイノリティの人、外国人など多様性を認め合いながら過ごすことは、7月豪雨を経験し、コロナ禍の今こそ重要なまちづくりの視点です。

その視点に立ち、地域包括支援センター、65歳問題、総合体育館・延命公園含めた延命地区全体の文化・体育的な地域づくりについて政策提案し、前向きなご答弁を頂きました。

## 1. 市長の政治姿勢と新型コロナウイルス感染症及び令和2年7月豪雨を経験したこれからのまちづくりについて

**問** ソーシャルインクルージョンの理念に基づいた誰一人取り残さない地域づくりについて、関市長の考えを伺いたい。

**答(関市長)** 全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から守り、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合うというソーシャルインクルージョンの理念は、今後の本市のまちづくりにとって重要だ。

本年度策定した健康福祉総合計画においても、誰もが安心して健やかに暮らしながら、持てる力を生かし、社会的に孤立することなく参加できる社会の実現を基本理念として掲げている。

本市としては、全ての市民が身体的、精神的、社会的に満たされ、より豊かに暮らすことができるまちづくりを目指していく。

## 2. 地域包括支援センターについて

**問** 4月からの地域包括支援センターの委託先6か所のうち3か所がやと決まったが、1か所だけが1年の契約だ。その経過と理由と根拠は？

**答** 包括支援センターの来年度からの運営は、新たに受託者は昨年6月の公募では6か所のうち3か所しか決まらなかった。残る3か所は2月末にようやく決まった。そのうち1か所の吉野

は、現受託法人（親仁会）が継続するものの1年の契約だ。理由は、2名の専門職の人員配置からの補助が不明だったためだ。早急に人員配置の内容を国の制度も見極めながら続けて頂くよう相談する。残る2か所、三川と手鎌は、大牟田未来共創センターに受託頂く。

**問** 未来共創センターは、市の出資について昨年の予算委員会で議論になった。そこに委託する根拠やメリットは？

**答** 専門職の確保の困難性などから、受託法人が見つからなかった。未来共創センターより、ほかの市内の事業所と連携して不足する専門職を派遣してもらい受託したいという申出があった。

ただ、複数の法人の連携による初めての試みだ。両センターの安定的運営と、今後の包括支援センターの運営の在り方についても、相談していく。

**問** 三川は、去年の豪雨があったから何らかの継続性が必要だが、市の考えを伺いたい。

**答** 7月豪雨では、みなと校区を中心に市内全域で多くの被害が発生した。顔の見える関係での支援というのが重要で、特に三川地区は、特に被害の大きかった地域なので、より継続的な支援も必要だ。今回職員が入れ替わるので顔見せもしながら十分な引継ぎを行う。その他、チームアプローチでの支援も重要で、地域にも不安を抱かせないような支援に努めていく。また、地域支え合いセンターとも連携しながら支援していく。



**問** 連携とか災害とか地域包括支援センターが地域のかなめなので、1か所ぐらいは直営で持った上で人事交流とかをすべきではないか？

**答** 確かに市が中心となってどのような形で包括支援センターと連携していくかは重要だ。市では、現在も、福祉課内に直営的な役割の専門職を配置しているが、委託先の協力を得ている。議員御指摘の部分も含め多くの課題がある。関係団体等と相談しながら、継続的、安定的な運営について、引き続き検討していく。

障害福祉サービス利用者が65歳になった途端、介護保険が優先される65歳問題については、関市長から誠意のあるご答弁を頂きました。（市議会報5月1日号参照）改善に向け検討中

## 3. 地域支え合いセンターの現状と課題及び今後の展望について

**問** 昨年11月より市社協に委託され、被災世帯を訪問され、寄り添い型の支援をされている。ふざい・不明世帯が約4割、空地、更地が1割。本市はどのように連携、対応されているのか？

**答** 被災者台帳や被災後7月に実施した保健師等による訪問活動記録など情報提供し、それらを基に、地域の民生委員などの協力を得ながら、被災世帯への戸別訪問をして頂いている。空き地や更地は市と情報を共有しながら対応している。月に2回、支え合いセンターと市役所の関係課での定例会を実施し、様々なケースについて、その場で情報共有と役割分担している。

**問** 浸水したまま空き家になって所有者とも連絡が取れない、または解体できないなどの世帯は、行政による対応が必要ではないか？

**答** 被災による空家の状態を把握するため実態を調査した。2月末までに周辺環境へ影響を及ぼすおそれのあるDランク、403件の調査が完了した。大きく状態が悪化した空家はなく、解体や建て替えにより改善されたものが46件確認された。引き続き、新たな空家の発生状況の調査を実施していく。また、関係団体との協議による空家相談会の開催を検討している。

## 4. コロナ禍と豪雨を受けてのストレスを学ぶ授業の必要性

**問** 小中学校の9年間でストレスを学ぶ授業は僅か2時間。虐待、いじめ、DV、自殺の防止など長期的に貢献する。ESD教育を進める中、コロナ禍と7月豪雨により子供たちがストレスを経験した本市だからこそ取り入れるべき。教育長のお考えは？

**答** コロナ拡大での臨時休校、マスクの着用や様々な行動の制限、さらに豪雨災害により児童生徒の心と体には影響がある。県教育委員会との心と体のチェックリストなどを通して、子供たちの状況を的確に把握してきた。そして、ストレス軽減のため、学級活動、道徳、保健体育などの中で養護教諭などと協力しながら、発達段階に応じて指導している。コロナに対する正しい知識や対処方法、差別や偏見の防止に関する指導、不安や悩みなどに対する相談の仕方などだ。また、必要に応じてスクールカウンセラーなどの専門家や関係機関との連携を図り、対応している。今後も学校に対し、子供たち1人1人に寄り添いながら、授業などを通して心のケアなどを徹底するよう指導していく。

**要望** 昨日の参議院予算委員会で、公明党の伊藤孝恵議員の質問に、心のケア、ストレスを学ぶ授業について、文科大臣から総合的な学習や特別活動など教科横断的なカリキュラムで学んでほしいという答弁があった。大牟田だからこそ、ストレスを学ぶ見えるような授業が必要ではないかと要望する。

この質問は、脳性麻痺による緊張の緩和と日常生活の改善のために受けている「臨床動作法」の先生、兵庫県立大学減災復興政策研究科の富永良喜教授のアドバイスを受け、質問した。動作法の研究・実践をされている多くの先生が大きな災害が起きるたびに、学生さんと一緒に現地を訪れ、数年単位で寄り添い型の心の支援をされている。その先駆者の富永先生は阪神・淡路大震災で被災した子どもたちの心のケアに一貫して携わられ、東日本大震災、熊本地震でも現地で対応され、不眠や恐怖など、子どものストレスをチェックするリストを作成された。【第2部のご投稿参照】